

第63期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

新潟証券株式会社

貸借対照表

(平成 26年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,698,003	流動負債	4,921,965
現金・預金	3,227,367	信用取引負債	148,317
預託金	4,100,000	信用取引借入金	79,512
顧客分別金信託	4,100,000	信用取引貸証券受入金	68,805
トレーディング商品	155,498	預り金	3,602,893
商品有価証券等	155,498	受入保証金	658,982
約定見返勘定	10,070	未払金	52,492
信用取引資産	2,611,302	未払費用	59,724
信用取引貸付金	2,580,033	未払法人税等	289,104
信用取引借証券担保金	31,269	賞与引当金	90,000
立替金	341,820	役員賞与引当金	12,000
短期差入保証金	182,000	リース債務	8,450
前払金	54	固定負債	2,301,690
前払費用	3,243	繰延税金負債	1,712,623
未収入金	39	退職給付引当金	571,102
未収収益	66,606	役員退職慰労引当金	11,660
固定資産	6,798,515	リース債務	6,305
有形固定資産	1,221,556	特別法上の準備金	13,291
建物	211,204	金融商品取引責任準備金	13,291
器具・備品	16,565	負債合計	7,236,947
土地	643,953	純 資 産 の 部	
リース資産	14,674	科 目	金 額
その他	335,159	株主資本	7,128,728
無形固定資産	18,851	資本金	600,000
電話加入権	11,840	資本剰余金	4,000
ソフトウェア	7,011	資本準備金	4,000
投資その他の資産	5,558,107	利益剰余金	6,597,117
投資有価証券	5,471,515	利益準備金	146,000
社内長期貸付金	9,274	その他利益剰余金	6,451,117
長期差入保証金	30,938	別途積立金	5,140,000
長期前払費用	379	繰越利益剰余金	1,311,117
長期立替金	17,300	自己株式	△72,389
その他	60,999	評価・換算差額等	3,130,842
貸倒引当金	△32,300	その他有価証券評価差額金	3,130,842
		純資産合計	10,259,570
資産合計	17,496,518	負債・純資産合計	17,496,518

損 益 計 算 書

〔 自 平成 25年 4月 1日 〕
〔 至 平成 26年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		3,021,249
受入手数料	2,697,043	
トレーディング損益	273,305	
金融収益	50,900	
金融費用		12,478
純営業収益		3,008,770
営業費用		2,200,027
販売費・一般管理費	2,200,027	
営業利益		808,743
営業外収益		128,648
投資有価証券受取配当金	77,471	
雑益	51,176	
営業外費用		2,724
雑損	2,724	
経常利益		934,667
特別利益		430
固定資産売却益	430	
特別損失		16,195
固定資産除却損	261	
減損損失	11,845	
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,088	
税引前当期純利益		918,901
法人税、住民税及び事業税		327,522
当期純利益		591,379

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	739,491	6,025,491	△72,053	6,557,437
当期変動額									
剰余金の配当						△19,752	△19,752		△19,752
当期純利益						591,379	591,379		591,379
自己株式の取得								△336	△336
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						571,626	571,626	△336	571,290
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	1,311,117	6,597,117	△72,389	7,128,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,065,958	2,065,958	8,623,395
当期変動額			
剰余金の配当			△19,752
当期純利益			591,379
自己株式の取得			△336
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,064,884	1,064,884	1,064,884
当期変動額合計	1,064,884	1,064,884	1,636,174
当期末残高	3,130,842	3,130,842	10,259,570

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

[重要な会計方針に関する事項に関する注記]

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	557,514 千円
建物	91,930 千円
計	649,445 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券	76,954 千円
商品有価証券	133,896 千円
顧客からの預り代用有価証券	165,990 千円
計	376,840 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金	79,512 千円
---------	-----------

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）

信用取引貸証券	72,800 千円
信用取引借入金の本担保証券	67,062 千円

3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,285,251 千円
信用取引借証券	30,279 千円
受入保証金代用有価証券	2,747,619 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	868,678 千円
---------	------------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,002,413 千円
短期金銭債務	11,605 千円
長期金銭債務	4,644 千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,531 千円
営業費用	163,729 千円

営業取引以外の取引による取引高 ー

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,063,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 113,100 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	19,752千円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	19,749千円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	202,170	千円
減損損失	32,813	千円
賞与引当金	31,860	千円
減価償却超過額	16,389	千円
有価証券評価減	15,456	千円
その他	65,879	千円
繰延税金資産小計	364,570	千円
評価性引当額	△364,570	千円
繰延税金資産合計	—	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,712,623	千円
繰延税金負債合計	1,712,623	千円
繰延税金負債の純額	1,712,623	千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差 額
(1) 現金・預金	3,227,367	3,227,367	—
(2) 預託金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 信用取引資産	2,611,302	2,611,302	—
(4) トレーディング商品	155,498	155,498	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,339,777	5,339,777	—
(6) 立替金	341,820	341,820	—
(7) 短期差入保証金	182,000	182,000	—
(8) 信用取引負債	(148,317)	(148,317)	—
(9) 預り金	(3,602,893)	(3,602,893)	—
(10) 受入保証金	(658,982)	(658,982)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、並びに(2)預託金及び(3)信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)トレーディング商品及び(5)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は証券業協会が公表する価格によっております。

(6)立替金、(7)短期差入保証金、(8)信用取引負債、(9)預り金及び(10)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※)	131,738
合 計	131,738

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高 (注2)
主要株主 (会社等)	日本電子 計算(株)	被所有 直接 19.2%	証券総合オンラ インシステムサ ービス契約の締結	システム 委 託 等	254,987	未払費用	24,112

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、提示された金額を基礎として価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。
期末残高には消費税を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,597円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 149円70銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。